

カンボジアの幼児教育における
「遊びや環境を通じた学び」の推進
—教室環境の構成、おはなし、保育士との
連携を通じた幼児教育の改善—

2020 年 1 月

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会

『教育と開発 リサーチペーパー』の発行について

シャンティ国際ボランティア会は、1981年にインドシナ難民に対する救援事業をきっかけとして設立されたNGOです。アジア地域における教育・文化の分野での開発協力、国内外での人道緊急援助、草の根貿易、国際協力についての政策提言、地球市民教育を行っています。

教育は経済社会発展の手段であるだけでなく、基本的人権の一つであり、エンパワメントのプロセスでもあります。教育は一つのセクターであると同時に、農業、産業、医療、福祉、保健等の他のセクターや人間の生活のあらゆる領域に共通して必要な要素です。開発の過程における人びとの参加を保障するために、教育は不可欠です。

『教育と開発 リサーチペーパー』は、国際協力関係者を対象に、教育協力事業の改善のための議論を活発することを目的に発行するものです。当会の活動の経験から得られた、知見、アイデア、分析を提供します。

なお、各執筆者の見解は、必ずしもシャンティの公式見解ではないことをお断りいたします。

シャンティ国際ボランティア会（SVA）

カンボジアの幼児教育における「遊びや環境を通した学び」の推進 —教室環境の構成、おはなし、保育士との連携を通じた幼児教育の改善—

萩原 宏子¹

1. はじめに

幼児教育は子どもの健全な発達を促し、貧困の連鎖を食い止める上で効果的な手段として注目されている。「持続可能な開発目標（SDGs）」の教育目標（SDG4）でも乳幼児期のケアと教育がターゲットの一つとして明記されるなど、幼児教育の重要性は国際的にも認知されていることから、国際協力における幼児教育支援の知見を整理し、教訓や提言を引き出すことは有用であると考えられる。

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（以下、SVA）は2016年1月から約3年間、JICA 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）として「カンボジア・バタンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業」を行い、筆者は本事業のプロジェクト・マネージャーを務めた。本事業はカンボジアのバタンバン州の公立幼稚園42カ所における幼児教育の質の改善を目指したもので、日本の幼児教育で重視されている「遊びや環境を通した学び」の考え方に基づく活動—具体的には教室の環境構成の改善や「おはなし」²の推進、カンボジアの教育・青年・スポーツ省（以下、教育省）の行政官や幼稚園教員に対する本邦研修等—を、社会福祉法人天竜厚生会³（以下、天竜厚生会）の保育士等と連携して実施した。本事業の終了時評価⁴では対象幼稚園の教員の技能の向上や幼児のスクール・レディネス⁵の改善などが確認された。また本事業は教育省にも認知され、本事業で推進した「遊びや環境を通した学び」の考え方は2018年6月に改訂された幼児教育の新カリキュラムにも一部反映された⁶。

以上の点を踏まえ本稿は、SVAのカンボジアにおける幼児教育支援事業の事例を紹介すると共に、本事業から導出される知見を提示することを目的とする。本稿ではまず、先行研究に基づき幼児教育の重要性及び「遊びや環境を通した学び」の考え方について確認する。次

¹ 2010年1月にSVA入職。東京事務所海外事業課でアフガニスタン事業担当を務めた後、2013年7月よりカンボジア事務所にて学校図書館事業、幼児教育事業、コミュニティ学習センター事業等を担当。2019年7月退職。（連絡先：hiroko.hagihara1984@gmail.com）

² 本稿における「おはなし」の定義には、幼稚園教員による絵本の読み聞かせ、紙芝居の実演、エプロンシアター等の教材を使ったおはなし、絵本等の教材を使わない素話が含まれる。

³ 静岡県内で幼児教育・保育事業等を展開する社会福祉法人。16カ所の保育所を運営する同県内最大規模の事業者。1950年創立。本部は浜松市。Webサイトは以下の通り。

<http://www.tenryu-kohseikai.or.jp/>

⁴ JICA 草の根技術協力事業の終了時評価として実施。詳しくは後述。

⁵ スクール・レディネスとは、子どもが学校で学び成功する準備ができている度合いを指す（Ackerman and Barnett 2005, cited in Naudeau et al. 2011, p35）。

⁶ 例えば、幼児期の学びは遊びを通して行われるべきことが新カリキュラムで示された。詳しくは後述。

にカンボジアの社会経済状況と幼児教育の課題を記述する。続いて本事業で実施した教室の環境構成の改善やおはなし等の読書推進活動、日本の保育士等との連携を通じた「遊びや環境を通した学び」の推進、そして幼児へのインパクトについて、本事業の終了時評価で得られたデータ等を基に詳述する。また事業による介入と幼児の変化の因果関係を分析する。最後に本事業の課題と本事業から得られた教訓を述べる。

2. 幼児教育の重要性と「遊びや環境を通した学び」

(1) 幼児教育の重要性

質の高い幼児教育の普及は「持続可能な開発目標（SDGs）」の教育目標（SDG4）のターゲット 4.2 に明記されている。また人間の発達における乳幼児期の重要性と幼児教育の効果は多くの研究が明らかにしている（Naudeau et al. 2011）。まず、乳幼児期は脳が最も急速に発達する時期であり、幼児期に生じた発達の遅れはその後の発達段階で取り戻すことが難しい（Heckman 2008, Shonkoff and Phillips 2000, cited in Naudeau et al. 2011, p.38）。また人間の発達には遺伝的要因のみならず、子どもを取り巻く環境要因、すなわち子どもを取り巻く環境の質及び子どもが受け取る刺激の量と学びの機会によっても大きく左右される（Fernald et al. 2009, cited in Naudeau et al. 2011, p.36）。しかし、貧困層の子どもやその他の不利な状況にある子どもは家庭でのケアや教育が不足しがちであり（Naudeau et al. 2011）、幼児期に生じた身体、言語、認知、社会的・情緒面での発達の遅れは、初等教育への円滑な移行を妨げ、年を経るごとに学習達成度の差や、より高い留年率や退学率につながるおそれがある（Feinstein 2003, Pianta and McCoy 1997, Currie and Thomas 1999, cited in Naudeau et al. 2011, p.37）。

これに対し、質の高い幼児教育は小学校教育への円滑な移行を可能にし、質の高い幼児教育を受けた子どもは参加しなかった子どもと比べ、その後の就学過程における留年や中退の可能性が低く、より良い学業成績を上げる傾向があることが先行研究で確認されている（Naudeau et al. 2011）。また学業面での効果に加え、質の高い幼児教育を受けた子どもはより高い収入を得ることができ、犯罪を侵す可能性が低いことも指摘されている（ヘックマン 2015、ワイカート 2015）。

このように質の高い幼児教育により困難な状況にある子どもが人生における平等なスタートを切れるよう保証することは、格差を縮め公正な社会を実現する上でも重要であるといえる（三輪 2009）。

(2) 遊びや環境を通した学び

昨今の研究成果は人間の発達を保障する上で幼児教育が重要であることを示しているが、効果的な幼児教育の手法についても研究が行われている。

ワイカート（2015）によると幼児教育の方法は、学習活動における教員の主導性の高さと

子どもの主導性の高さを基準にして大きく 4 つに分けられる。教員の主導性が比較的高く子どもの主導性が低い方法が「プログラム型」、教員と子ども両方の主導性が高い方法が「オープン・フレームワーク型」、教員の主導性が低く子どもの主導性が高い方法が「子ども中心型」、教員と子ども両方の主導性が低い方法が「養護型」である。特にオープン・フレームワーク型は、「学習は、教師により構築、観察される環境に、子ども自身が積極的かつ主体的に関与することにより成立する」（ワイカート 2015、p. 52）という特徴があり、ワイカート（2015）によると先行研究は、子どもの長期的な便益（教育の達成や家庭・生活への適応等）のためには教師主導の指導法よりオープン・フレームワーク型の指導法がより適切であるとの結果を示した。これらを踏まえワイカート（2015）は、幼児期の子どもに対する教員主導の教え込みは効果的でなく、「大人がサポートしながら子どもが自発的に学ぶカリキュラム・モデルを使用すべき」（p. 62）と主張している。

幼児の主体的な活動に基づく学びや教員による環境構成は日本の幼児教育でも重視されている。実際、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」（内閣府・文部科学省・厚生労働省 2017）、「幼稚園教育要領」（文部科学省 2017）及び「保育所保育指針」（厚生労働省 2017）では、幼児期の教育は遊びや環境を通して行うべき旨が記されている。これは、幼児にとっての遊びは発達の基礎を培う重要な学習であり、幼児が自ら身近な環境と関わる中で学べるよう工夫することが大切であるとする考え方である。ここでいう環境は玩具等の「物的環境」のみならず、幼児と日々関わる幼稚園教諭、保育教諭、保育士（以下、保育士等）や友達等の「人的環境」、自然や事象等を含む。そのため保育士等には幼児の自発的な活動としての遊びを促し、一人一人の幼児が健全な発達に向かうことができるよう環境を構成することが求められる。本稿ではこの日本における幼児教育の考え方を「遊びや環境を通した学び」と記載する。

3. カンボジアの社会経済状況と幼児教育

本節ではカンボジアの社会経済状況と幼児教育の課題、初等教育への影響について記述する。

（1）カンボジアの社会経済状況

カンボジアは東南アジアの王国で人口は 16,300 万人、90%がカンボジア人（クメール人）とされる（外務省 2019）。同国では 1975～79 年のポル・ポト政権時代及びそれに続く内戦時代に国の社会基盤や人材の多くが失われた。その後、国際社会の支援等により復興への道をたどり、2011 年以降は約 7%の経済成長率を維持している（外務省 2019）。一方で人間開発指数は 0.582 と 189 カ国・地域中 146 位に留まり、東南アジア諸国の中ではミャンマーに次いで低い（UNDP 2018）。富裕層と貧困層の格差の拡大も指摘されている（UNDP 2019）。

本事業の対象地であるバットアンバン州でも、借金を繰り返して自転車操業で農業を営む

人や出稼ぎに出たり日雇労働に従事したりする人が多い。農村部の貧困層には文字の読み書きができない人も多く、こうした家庭の教育環境は中間層や富裕層のそれと比べて限られている。またカンボジアでは親の出稼ぎに伴い高齢の祖父母が幼い子どもの世話をを行うケースが多いが、UNICEF（2017）の調査はこうした状況にある子どもへのケアは不足しがちであり、出稼ぎに伴う親との関係の途絶等が子どもの情緒及び心理状態に悪影響を及ぼしていることを指摘している。

（２） カンボジアの幼児教育

カンボジアの幼児教育は課題が山積している。SVA が実施した調査によるとカンボジアの幼児教育には、①幼児教育へのアクセス、②幼児教育の質、③地域住民や学校関係者の幼児教育の重要性への理解の不足という３つの主な課題がある。

① 幼児教育へのアクセス

カンボジアの幼児教育には公立幼稚園、コミュニティ幼稚園、私立幼稚園、親教育プログラム（Home Based Program）等の形態がある（MoEYS 2019a）。まず公立幼稚園は教育省が管轄している。公立幼稚園のほとんどが小学校の空き教室等で運営される小学校併設型幼稚園だが、幼稚園単体で運営される独立型幼稚園も存在する⁷。カンボジアで提供される幼児教育の形態の中で、公立幼稚園の受益者数が最も多い（MoEYS 2019a）。コミュニティ幼稚園は集合村（地方行政の基礎単位）が管轄し、給与は主に集合村から支払われる。私立幼稚園は民間で運営される幼稚園であるが、教育省による認可を得る必要があり都市部に多い。親教育プログラムは0～5歳の子どもを持つ親に対する教育プログラムであり、プログラムに参加した親が家庭で自分の子どもに対して適切なケアや教育を行うことが意図されている。

これらのプログラムを提供する幼児教育施設数及び職員数は年々増加傾向にあるが、幼児教育を受ける3～5歳児の割合は2017～2018年度時点⁸で39.9%にとどまっている。年齢別にみると3歳児、4歳児、5歳児の幼児教育へのアクセスの割合はそれぞれ18.5%、39.4%、63.1%で、特に3歳児と4歳児の幼児教育へのアクセスは半数に満たない（MoEYS 2019a）。

② 幼児教育の質

幼児教育の質に関する課題としては、不適切な教室環境、教材の不足、専門的な教育を受けた教員の不足、教員中心の指導法の4点が挙げられる。なお、以下に記す課題は本事業の対象である公立幼稚園に関するものである。

第一に教室環境について、カンボジアの公立幼稚園のほとんどは小学校の空き教室を利

⁷ 小学校併設型幼稚園は小学校の中の「幼児クラス」として運営されているが、本稿では小学校に併設された「幼児クラス」、独立型幼稚園共に「幼稚園」と表記している。

⁸ カンボジアの学校年度は11月から翌年8月で、9～10月は休暇である。本稿では2017年11月から2018年8月までの学校年度を「2017～2018年度」と表記している。

用する小学校併設型幼稚園であり、幼児の体型に合わない小学生向けの机や椅子が使われていたり、コンクリートがむき出しになった床に椅子が並んでいるだけだったりするケースが多い（図1）。

第二に教材や絵本が不足している。幼児期には様々な教材に触れる中で刺激を受け、手指を発達させ、工作等の活動を通じて想像力や創造力を育てることが重要である。また絵本を通して物語の世界を楽しみ、言葉への関心を育てることが大切だが、カンボジアの幼稚園ではこうした活動に必要な玩具や教材、絵本が少ない。

第三に、幼稚園教員としての専門的な教育を受けた教員が不足している。幼稚園教員養成校は首都プノンペンに1カ所あるのみで、同校は年間200名程度の卒業生を輩出しているが、幼稚園数の増大に教員の供給が追いついていない（MoEYS 2019a）。そのため小学校の教員が幼稚園の教員不足を補っている。SVAがバットアンバン州で実施した調査によると、幼稚園教員養成校を卒業した教員の割合は特に農村部や僻地で少なく⁹、幼児向けの指導法がわからず苦勞している教員は多い¹⁰。

第四に、幼児教育において重要な遊びを通した指導法が適切に実践されておらず、教員中心の指導となりがちである。幼児期は様々な実体験を通して身の回りの環境と関わりながら学ぶ時期だが、カンボジアの幼稚園では遊びや環境を通した指導法が浸透していない。

図1 カンボジアの公立幼稚園の教室（左）と体に合わない机を使う幼児（右）



③ 幼児教育の重要性についての理解の不足

前述の通り、カンボジアの公立幼稚園のほとんどが小学校併設型であり、小学校の校長が

⁹ 例えば、バットアンバン州教育局の2017～2018年度のデータによると、幼稚園教員養成校を卒業した教員の割合はバットアンバン市内では88.6%だが、タイ国境に位置するカムリエン郡では11.9%に留まる。バットアンバン市及びカムリエン郡はいずれも本事業の対象地域である。

¹⁰ 本稿では幼稚園教員養成校を卒業しているか否かにかかわらず、実際に幼稚園で教えている教員を「幼稚園教員」と記載している。

園長を兼ね、小学校の学校支援委員会¹¹が幼稚園の支援も行うことになっている。しかし校長や学校支援委員会の幼稚園への理解や協力は小学校へのそれと比べて十分ではないと見られ、保護者を含む地域住民も幼児教育の重要性を理解していないことが少なくない。

（３） 初等教育への影響

こうした幼児教育の問題は初等教育にも悪影響を及ぼしている。就学開始年齢である 6 歳を過ぎた後に小学校に入学する児童の割合は全国平均で 20.4%、1 年生児童の留年率は 11.2%、退学率は 3.5%に上る（MoEYS 2019b）。また RTI International が実施した低学年児童の読解能力調査によると、文字を一文字たりとも識別できない 1 年生児童は 17.2%おり、日常的に使われる単語を読めない児童は 71.1%に上った（RTI International 2018）。

小学校低学年での留年や中退、学習達成度の低さはその後の子どもの人生に深刻な影響を及ぼす可能性が高い。質の高い幼児教育を通じて貧困層を含む子どもがスクール・レディネスを高められるようにすることはカンボジアの喫緊の課題となっている。

4. SVA の幼児教育支援事業¹²

カンボジアのこれらの現状を踏まえ、SVA は JICA 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）として、「カンボジア・バタンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業」（2016 年 1 月～2019 年 2 月）を実施した¹³。本事業は静岡県 の提案を受け、同県内で保育事業を展開する天竜厚生会と SVA が協力して行ったものである。

プロジェクト目標は「対象の幼稚園において、効果的な教授法（おはなし、教材制作、あそび、場づくり）と魅力的な教室環境により、幼児教育活動の質が改善される」である。アウトプットは、①カウンターパート（教育省幼児教育局、州・郡教育局）の能力強化、②幼稚園教員の能力強化（教員研修、モニタリング等）、③教室環境の改善（教室の修繕・改装、家具・教材・絵本の配布等）、④地域住民の幼児教育への理解向上の 4 つである。支援対象はバタンバン州内の 1 市 4 郡（バタンバン市、トモー・コール郡、バナン郡、バベル郡、カムリエン郡）の計 42 カ所の公立幼稚園（小学校併設型 39 カ所、独立型 3 カ所）で、受益者は幼児 2,398 名、教員 82 名、校長または園長 42 名、学校支援委員会、対象地域の住

¹¹ 校長や地域住民の代表で構成される委員会。学校運営に関する話し合いや、学校環境を整えたり必要な教材・備品を購入したりするための資金調達を地域で協力して行う。カンボジアでは、中央からの予算の不足を補う上で学校支援委員会や地域住民の協力は非常に重要である。

¹² 事業の活動の詳細については本稿末尾の幼児教育支援事業ブローグー覧及び JICA 教育ナレッジマネジメントネットワークニュースレター・教育だより第 24 号（Web サイト https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/ku57pq000027dzly-att/education_news_201812.pdf）を参照。

¹³ SVA は 2015 年より自己資金にて幼児教育支援を開始しており、JICA 事業を開始した 2016 年以降も民間の支援者から継続的な支援を得た。また、SVA は 2019 年以降も本事業の後継事業を実施している。

民、教育省幼児教育局、バットンバン州教育局及び郡教育局である。42 カ所のうち 4 カ所の幼稚園については本事業の「モデル幼稚園」と位置づけ、天竜厚生会の保育士等によるカンボジアでの技術指導や本邦研修等の集中的なインプットを行った。またモデル幼稚園教員は州・郡教育局と共に本事業のトレーナーとして、教員研修やモニタリングに携わった。本事業のプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）を表 1 に示す。

本事業の主な特徴は以下の 2 点である。第一に日本の保育士等と連携し、「遊びや環境を通した学び」の考え方を取り入れた点である。日本の保育士等が幼児教育の専門家としての知見を提供し、SVA はこれらの知見がカンボジアの文脈に沿った形で活かされるように活動内容の現地化を行った。第二に SVA が長年カンボジアで普及してきた図書館活動の経験（おはなしの推進、一般的な教室を図書室に改装するノウハウ等）が活かされている点である。本事業では SVA と天竜厚生会のリソースを活用することが有効であると考えられたため、これらの特徴が事業内容に反映された。

以下では本事業の活動の実績と終了時評価¹⁴で確認された主な効果—教室の環境構成の改善、おはなし等の読書推進活動の実践、モデル幼稚園における「遊びや環境を通した学び」の推進、幼児へのインパクト—について記述する。本稿では本事業で取り組んだ活動のうち、幼児教育の指導法の改善に関する活動（アウトプット 2、3）に焦点を当てたため、教育省や教育局職員の能力強化（アウトプット 1）ならびに地域住民に対する幼児教育の重要性の啓発（アウトプット 4）についての記述は省略した。

¹⁴ 終了時評価は JICA 草の根技術協力事業の終了時評価として実施したものである。終了時評価の概要は以下の通り。終了時評価は SVA 職員による内部評価で実施し、評価統括は SVA カンボジア事務所長、その他の評価チームメンバーは本事業のプロジェクト・マネージャー（筆者）、SVA 東京事務所の事業サポート課長及びカンボジア事業担当だった。評価は JICA の評価 4 項目（妥当性、実績とプロセス、効果、持続性）に基づいて行った。調査手法は対象幼稚園の訪問調査（校長、教員、保護者へのインタビュー及び教室環境の観察）、州・郡教育局及びモデル幼稚園教員へのグループインタビュー、教育省幼児教育局へのアンケート、文献レビュー等で構成した。訪問調査の対象となった幼稚園は計 25 カ所で、2019 年 1 月に SVA カンボジア事務所の現地職員を中心に調査を行った。調査対象幼稚園の選定方法は以下の通りである。まず全 42 カ所の対象幼稚園からモデル幼稚園とベースライン調査を行わなかった幼稚園、ベースライン調査時に勤務していた教員が転勤等で不在の幼稚園を外した（教員の異動は本事業の外部条件である）。その上で調査対象を無作為抽出で選んだ。無作為抽出は対象 4 郡の幼稚園が含まれるよう郡ごとに行った。バットンバン市の幼稚園はモデル幼稚園であるか、またはベースライン調査を行わなかったため、訪問調査の対象に含まれていない。評価調査の結果は「JICA 草の根技術協力事業『カンボジア・バットンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業』終了時評価報告書」（2019 年 2 月）にまとめた。

表1 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

事業名：カンボジア・バタンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業

事業実施期間：2016年1月～2019年2月（3年2ヶ月）

対象地域：バタンバン州内の1市4郡（バタンバン市、トモ・コール郡、パナン郡、バベル郡、カムリエン郡）

受益者：対象地域の42の公立幼稚園の幼児2,398人、教員82人、校長/園長42人、学校支援委員会、及び教育省幼児教育局、バタンバン州教育局、郡教育局、対象1市4郡の地域住民500,957人

プロジェクト要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 バタンバン州の公立幼稚園において、効果的な教授法と魅力的な教室環境により、幼児教育活動の質が改善され、本事業で開発された現職教員研修プログラムが、教育省に採用される。	1. 研修プログラムの採用状況		
プロジェクト目標 対象の幼稚園において、効果的な教授法（おはなし、教材制作、あそび、場づくり）と魅力的な教室環境により、幼児教育活動の質が改善される。	1. 研修会に参加した教員の80%以上が、研修会で習得した知識・技術を実践している。 2. 対象校の幼児の身体的発達と健康、道徳的・文化的発達、社会的情緒的発達、知的・思考能力面の発達、言語の発達が促される。	1. ベースライン／エンドライン調査 2. インタビュー（教員、保護者など） *インタビューは男性・女性共に実施する。	
アウトプット			
1. 州/郡教育局のトレーナー及び教育省幼児教育局の職員が、幼児教育における教授法についての実践的な知識と技能を習得し、州/郡教育局のトレーナーが本事業で開発された研修を実施する能力を身に着ける。	1. 州/郡教育局のトレーナーとの協力で、現職教員研修計8回（2回×4郡）と幼児教育の意識向上研修計5回（1回×3郡, 2回×1郡）が実施される。	1. 現職教員研修と幼児教育の意識向上研修の活動記録	育成された幼稚園の教員の多くが異動しない。
2. 対象校の幼稚園教員の幼児に対する教授法の能力（おはなし、教材制作、あそび、場づくり）が向上する。	1. 研修後に実施するおはなし、教材制作、あそび、場づくりの重要性と実践方法の質問表のスコアの平均点が100点満点換算で75点以上となる。	1. 現職教員研修前後の質問票	

3. 対象校の教室環境が、幼児にとって親しみやすく、より魅力的なものに改善される。	1. 80%以上の対象校の教室が修繕・改装される。 2. すべての対象校で、絵本棚、教材棚、幼児の荷物用ロッカーが設置される。 3. すべての対象校で、150冊の絵本が設置される。	1. 観察 2. 観察、家具の配布記録 3. 観察、絵本の配布記録	
4. 校長/園長、教員及び学校支援委員会が幼児教育の重要性について理解し、幼稚園のための資金調達や労力提供などに協力するようになる。	1. 校長/園長、教員及び学校支援委員会について、研修後に実施する幼児教育の重要性に関する質問票のスコアの平均点が100点満点換算で75点以上となる。 2. 80%以上の対象校で、学校支援委員会の協力により、幼稚園のための資金調達や労力提供などが行われる。	1. 幼児教育の意識向上研修前後の質問票 2. 校長/園長及び学校支援委員会へのインタビュー、資金提供の記録	
活動（★印の活動については、事業期間開始前より一部を自己資金で実施した）	投入		
0. ベースライン調査を実施する。	<u>SVA・天竜厚生会（実施団体）</u> スタッフ 14人 - カンボジア事務所 12人 - 東京事務所 2人 幼児教育・保育専門家 8人 ※天竜厚生会プロジェクトメンバー 研修会用資材 - マニュアル、ガイドブック、文具、教材制作資材など 対象校への配布家具、備品、資材 - 家具・備品、ポスター、リーフレット、絵本	<u>教育省、州/郡教育局</u> 教育省職員 州教育局職員 郡教育局職員 対象幼稚園校長・教員の給与 <u>学校/学校支援委員会</u> 教室の提供 労働力（教室の改装等） 資金調達（教室の改装等）	州/郡教育局のスタッフが異動しない。
1-1. 教育省幼児教育局、州教育局と協力して現職教員研修と幼児教育の意識向上研修のプログラムを作成する。（★）			
1-1-1. 州教育局と協力して現職教員研修と幼児教育の意識向上研修のカリキュラム、マニュアル、ガイドブックを作成する。			
1-1-2. 開発した研修プログラムの効果を確認するため、サンプルの幼稚園3か所で、試験的に現職教員研修と幼児教育の意識向上研修を行う。			
1-1-3. 教育省幼児教育局と、作成した現職教員研修と幼児教育の意識向上研修のプログラムの確認会議を行う。			
1-1-4. 研修及びモニタリングの結果を踏まえ、開発した現職教員研修と幼児教育の意識向上研修のカリキュラム、マニュアル、ガイドブックを修正する。			
1-2. 開発した研修プログラムに基づき、州/郡教育局のトレーナーに対しトレーナー研修を行う。			

1-3. 州/郡教育局と協力して、対象校に対して幼児教育の意識向上研修を行う。（4-2 と同様）	及び教材、装飾・教材制作等の資材 日本での能力強化研修		
1-4. 州/郡教育局と協力して、対象校に対して現職教員研修を行う。（2-1 と同様）			
1-5. 教育省幼児教育局及び州/郡教育局と、進捗確認のための定例会議を 6 か月ごとに実施する。			
1-6. 教育省幼児教育局及び州教育局職員 8 名（4 名×2 回）の能力強化研修を日本で行う。（2-4 と同様）			
1-7. 州/郡教育局が考案された現職教員研修を年間活動計画に入れるよう働きかける。			
2-1. 対象校に対して現職教員研修を行う。			
2-1-1. 対象校に対して第 1 回現職教員研修を行う。			
2-1-2. 対象校に対して第 2 回現職教員研修を行う。			
2-2. 現職教員研修後、対象校のモニタリングを行う。			
2-3. 日本の幼児教育専門家による現場指導・モニタリングを行う。			
2-4. 幼稚部教員 6 名（3 名×2 回）の能力強化研修を日本で行う。			
2-5. モニタリングの結果に基づき、教育省幼児教育局及び州/郡教育局と会議を実施する。			
2-6. モニタリングの結果に基づき、対象校に対してフォローアップ研修を行う。			
2-7. 事業成果や研修プログラム改訂版の共有のため、対象校に対するまとめ報告会・会議を行う。			
3-1. 幼児向けの家具及び教材を制作する。（★）			
3-1-1. 家具及び教材のサンプルを制作する。			
3-1-2. 制作した家具及び教材のテスト運用のため、家具・教材をテスト対象の幼稚部に配布する。			
3-1-3. モニタリングの結果に基づき、家具と教材のデザインを修正する。			
3-2. 学校支援委員会と協力して、教室を修繕・改装する。（修繕・改装は教室の状態による）			
3-2-1. 対象校の教室及び家具の状態確認のための調査を行う。			

3-2-2. 対象校が修繕・改裝作業を進めるようフォローアップを行う。			
3-3. 対象校に家具・備品を設置する。（既存の家具・備品の状態による）			
3-3-1. 対象校の教室及び家具の状態確認のための調査を行う。			
3-3-2. 対象校に家具・備品を設置する。			
3-3-3. 家具・備品設置状況のモニタリングを行う。			
3-4. 幼児向けの絵本及び教材を配布する。			
4-1. 幼児教育への意識向上のためのポスター/リーフレットの制作を行う。（★）			
4-2. 州/郡教育局と協力して、対象校に対して幼児教育の意識向上研修を行う。			
4-3. 対象校の校長及び学校支援委員会に対し、幼児教育の重要性と地域住民による協力の必要性を啓発するためのイベントを行うよう働きかける。			
4-4. 対象校及び地域住民にポスター/リーフレットを配布する。			
5. エンドライン調査を実施する。			

前提条件
教育省の
幼児教育
政策が変
わらな
い。

(1) 教室の環境構成

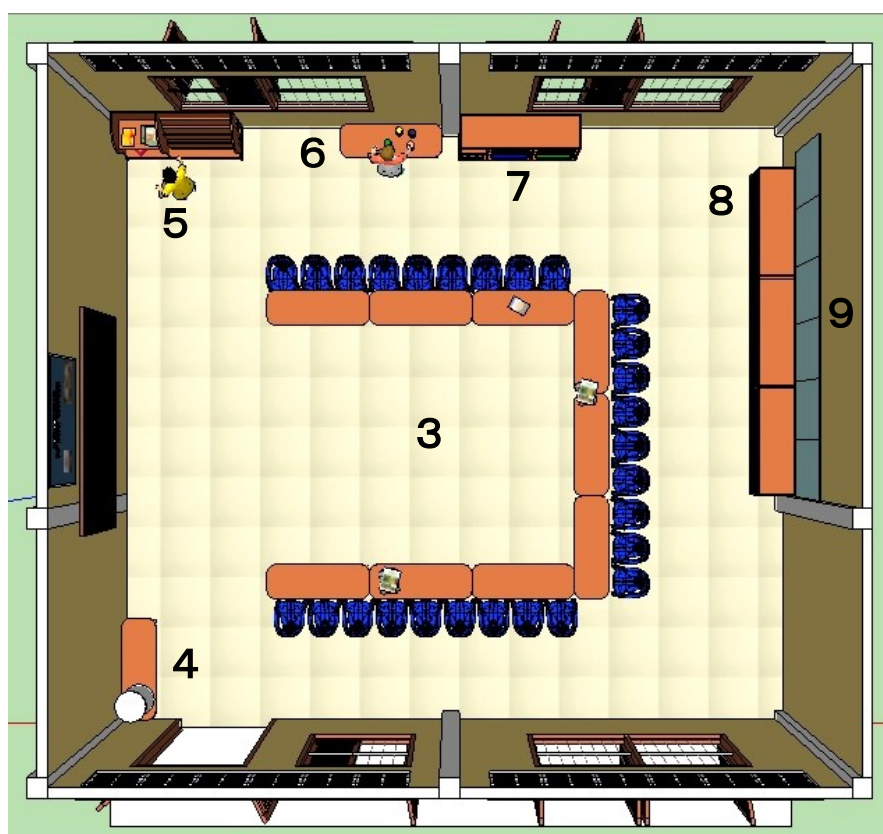
本事業の主な活動の一つが教室の環境構成の改善である。本事業では天竜厚生会のこども園における教室環境や家具、教材を参考にしつつ幼児の発育を助ける教室デザインを考案した（図2、図3）。

教室デザインの考案に当たっては、日本の幼児教育のノウハウを活かすと共に、カンボジアの標準的な教室環境に適したものとなるよう工夫した。例えば幼児のロッカーや靴箱には果物や花のマークがついた名前シールを取り入れ、文字が読めなくても幼児が持ち物を自分で片付けられるようにすると同時に、日々自分の名前を目にすることで文字の形に興味を持つことができるようにした。これは日本でも実践されている手法だが、シールの果物や花はカンボジア人に馴染みのあるものを選んだ。またカンボジアは乾期には土ぼこりが、雨期には泥が教室に持ち込まれやすいことから、各幼稚園には教室の床面をタイル貼りに改装することを推奨した。タイルは掃除がしやすく、かつ暑い気候でも肌に心地良く、カンボジアで好まれる素材である。

図2 教室の環境構成： 支援前教室（写真左上）、支援後の教室（右上）、
名前シール（左下）、ロッカーを使う幼児（右下）



図3 本事業で考案した幼稚園の教室デザイン



- | | |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 1. 保護者向け情報コーナー | 6. 科学コーナー（学習活動で活用した自然物等を幼児が観察できる） |
| 2. 靴箱 | 7. 教材コーナー（玩具や文房具を種類別にかごに保管） |
| 3. 机といす | 8. 荷物用ロッカー（幼児のかばんを保管） |
| 4. 衛生コーナー（浄水器やコップ、鏡等） | 9. 展示コーナー（幼児の作品等を展示） |
| 5. 絵本コーナー | |

教室の環境構成の改善のための具体的な活動は、①教室の改装、②家具・教材・装飾用資材の配布、③教員研修、④モニタリングで構成される。対象幼稚園及び地域住民のオーナーシップ向上のため、教室の改装（床面のタイル貼り等）に必要な資金は各幼稚園で学校支援委員会や住民と協力して集めてもらった。改装終了後、家具・教材・装飾用資材を配布し、教員研修で教室環境の重要性と環境構成の手法を伝えた。研修で学んだ内容に基づき教員が教室環境を整えた後、モニタリングを行い改善に向けたアドバイスをを行った。

事業実施前後の教室環境の変化は、本事業で開発した「教室環境チェックリスト」を用いて測定した。同チェックリストは、図 3 で示した教室の各コーナーの状態を不適切（1 点）、最低限（2 点）、良い（3 点）、とても良い（4 点）の 4 段階で評価したものである。その結果、各コーナーの平均値は事業実施前の 1.20 から終了時には 3.58 に改善したことが確認された（表 2）。同チェックリストで高得点を得るには単に物が存在するだけでなく、教員が物を有効に活用し、維持・管理することが必要であるため¹⁵、評価結果は教員が教室環境を構成する力をつけたことも示している。

表 2 事業実施前後の教室環境チェックリスト結果（調査対象幼稚園 25 カ所の 25 教室）

	事業実施前	事業実施後
保護者向け情報コーナー	1.12	3.64
靴箱	1.00	3.56
机といす	1.20	3.92
衛生コーナー	2.08	3.56
絵本コーナー	1.00	4.00
科学コーナー	1.04	2.76
教材コーナー	1.00	3.68
玩具・教材の数	1.04	3.60
荷物用ロッカー	1.00	3.84
展示コーナー	1.48	3.28
平均値	1.20	3.58

出所： JICA 草の根技術協力事業「カンボジア・バタンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業」終了時評価報告書（2019 年 2 月）

¹⁵ 例えば靴箱について、靴箱が設置されていても名前シールが貼られておらず、靴をしまいにくい状態である場合は「最低限（2 点）」となる。「とても良い（4 点）」は、名前シールがきちんと貼られ、清潔に保たれ、すべての幼児が所定の場所に靴をしまえる状態を指す。

(2) おはなし等の読書推進活動

おはなし等の読書推進活動も本事業の主要な活動である。おはなしは事業実施前から対象幼稚園で実践されていたが、絵本を含むおはなし教材はほとんどなく、教員によるおはなしの頻度も少なかった。

本事業では、①絵本及びおはなし教材制作のための資材配布、②教員研修、③モニタリングを行った。教員研修は3日間のプログラムで、おはなしの重要性、おはなし教材の制作、おはなしの実践、おはなしから他の活動に展開する方法、家庭での読書推進（本の貸出等）等で構成された。

事業実施後、おはなしの頻度が増加したことが確認された（表3）。頻度の増加の理由を自由回答で教員に質問したところ、「たくさん絵本やおはなし教材がある」、「教員がおはなしを行う技能を身につけた」、「子どもたちはおはなしを聞くのが好き」との回答が多く、「教員がおはなしをするのが好き」との回答も少数あった。絵本の配布及び研修による教員の技能向上がおはなしの実践を可能にし、「おはなしを聞きたい」という幼児の意欲が教員のやる気をさらに高めたと考えられる。

表3 事業実施前後のおはなしの実施頻度（調査対象幼稚園25カ所の教員33名）

	事業実施前	事業実施後
しない	0.0%	0.0%
めったにしない	9.4%	3.0%
週1回程度	15.6%	3.0%
週2回程度	25.0%	15.2%
週3回程度	40.6%	18.2%
週4回程度	6.3%	18.2%
週5回程度	3.1%	15.2%
週6回以上	0.0%	27.3%

出所：JICA 草の根技術協力事業「カンボジア・バットアンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業」終了時評価報告書（2019年2月）

教員研修では、おはなしをお絵かき等の他の活動への導入に活用するなど、おはなしや絵本を日々の活動で取り入れる手法も紹介した。その結果、終了時評価におけるインタビュー調査の対象となった全33名の教員が、「おはなしを他の活動と結びつけて実施している」と回答した。どのような活動におはなしを取り入れているかを自由回答で確認したところ、お絵かき（おはなしの後、ストーリーに基づいて絵を描く等）が72.7%、観察（絵本に描かれた物と実物の比較等）が63.6%、自由読書の推進及び絵本の貸出が54.5%、子どもによる劇が21.2%だった。この評価調査結果は、教員が絵本やおはなしを活用して活動内容を工夫するようになったことを示している。

図4 おはなしの推進： 絵本の読み聞かせ（左）とおはなし後のお絵かき（右）



（３）モデル幼稚園における「遊びや環境を通した学び」の推進

① 本邦研修とカンボジアでの技術指導

「遊びや環境を通した学び」の推進は本事業全体を貫くコンセプトだが、このコンセプトの理解と実践のための重点的な投入として、日本の保育士等との協力による本邦研修及び技術指導を行った。本邦研修及び技術指導はその性格上、全対象幼稚園の教員に対して行うことが難しいため、本事業のカウンターパートとして教員研修やモニタリングを行う４カ所のモデル幼稚園教員ならびに教育省及び州・郡教育局の職員を対象を絞った。

本邦研修は計２回行われ、のべ１４名が参加した。本邦研修は約１０日間のプログラムで、主に天竜厚生会のこども園で実施し、参加者は「遊びや環境を通した学び」の考え方と実践について、幼稚園やこども園の視察、講義、実習を通じて学んだ。特に実習では、天竜厚生会の保育士等が幼児の発達状況を踏まえて「ねらい」を設定し、ねらいに沿った活動が展開されるよう環境を構成し、幼児の反応を観察しつつ活動内容を調整するノウハウを、実際に活動に参加しながら学んだ。例えば２０１７年の本邦研修では、実習先のこども園で翌週に運動会が予定されていたことから、運動会をテーマにした一連の活動が行われた。具体的には、運動会の練習や、応援グッズの制作（牛乳パックやペットボトル等の廃材を使ったなるこやマラカス）、運動会で頑張りたい種目の絵を描いた旗の制作など、「つながり」のある活動を約４日間かけて体験した（図５）。実習後はそれぞれの活動が幼児の発達にどのような効果があるかについて話し合い、理解を深めた。

技術指導は、事業期間中計５回実施し、天竜厚生会の保育士等のべ１２名をバタンバンに派遣した。技術指導は１回当たり約５日間のプログラムで、①モデル幼稚園教員による公開授業と振り返り（授業研究）、②天竜厚生会の保育士等による「遊びや環境を通した学び」の講義、③活動計画案作りの研修等の内容で構成した（図６）。①授業研究では、本邦研修に参加したモデル幼稚園教員が幼稚園の活動計画¹⁶を考案し、公開授業を２日間にわたって行った。参加した他のモデル幼稚園教員や教育省及び州・郡教育局職員は、「ねらいや

¹⁶ 日本の幼児教育・保育の文脈では「日案」と呼ばれる。

活動は子どもたちに合っていたか」、「活動に合った環境設定となっていたか」、「教員がどのように子どもたちにはたらきかけていたか」、「子どもたちの反応はどうだったか」等のチェック項目に基づいて活動を観察し、公開授業後の振り返りで意見交換を行った。天竜厚生会の保育士等は、授業研究の様子を観察しつつ、専門家の視点から講評やアドバイスを行った。授業研究前後には、②天竜厚生会による「遊びや環境を通した学び」の講義を行った。これにより、カンボジアの参加者が「遊びや環境を通した学び」の考え方と公開授業での実践を結びつけて理解できるようにした。また、授業研究や講義での学びに基づき、モデル幼稚園教員や教育省、州・郡教育局職員が自ら活動内容を考案する③活動計画案作りの研修を行った。このほか、カンボジアで手に入りやすいペットボトル等の廃材を活用した教材制作の研修を天竜厚生会の保育士等に行ってもらい、カンボジアの幼稚園教員が身の回りにある廃材を活用して楽しい活動を考案できるようサポートした。

図5 本邦研修： 廃材を使った応援グッズ（左）

運動会の練習の様子（制作した応援グッズで応援をする子どもとカンボジアの参加者）（右）



図6 技術指導： モデル教員による公開授業（廃材を活用した教材制作活動）（左）

活動計画案作りに取り組むモデル幼稚園教員と州・郡教育局職員（右）



② 教員による活動計画の作成と実践

これらの活動の結果、モデル幼稚園の教員の間では自ら工夫して活動計画を作成し実践する姿が徐々に見られるようになってきている。例えばモデル幼稚園の一つであるバタンバン市中央幼稚園の教員は、ペットボトルのふたをつなげて「イモムシ」を作る制作活動を考案した。この活動のねらいとして、「廃材を種類別に分けることができるようになる」、「色の違いに気づく」、「廃材を上手に活用する」が設定された。幼児の発達状況を考慮し、ペットボトルのふたに穴を空けるなどの危険な作業は教員が行った。教員によると子どもたちはこの活動を楽しんでおり、写真（図7）からも子どもたちが自分で作った「イモムシ」に満足している様子がうかがえる。

この事例は、教員が自ら活動のねらいを設定し、幼児の発達状況をふまえて環境を構成し（ふたの準備等）、幼児が興味を持って取り組めるよう「つながり」を意識して活動を展開し（廃材の分類からその後の制作活動）、幼児が達成感を得られるよう工夫したものである。すなわち、事業を通して伝えようとした「遊びや環境を通した学び」のコンセプトを、カンボジアの教員が自分の幼稚園の文脈に合う形で具現化したものであるといえる。

図7 バタンバン市中央幼稚園での廃材を使った「イモムシ」制作



提供： バタンバン市中央幼稚園

なお、これらの取り組みは教育省が2018年6月に承認した公立幼稚園の新カリキュラムに影響を与え、幼児期の学習は「遊び」を通して行われるべきであることが示された。また、幼児の主体的な学びを手助けする存在としての教員像が示され、教員は幼児の発達状況をふまえ、自ら活動内容を創意工夫すべきであることが明記された¹⁷。本事業が幼児教育政策

¹⁷ これらの内容は、新カリキュラムの「第5章 指導方法」の「5.1 基本原則」に記されている。具体的には、「幼児にとっての学習は遊び及び助け合いを通して行われるものとする」、「幼児は自らの能力を育てるものであり、教員は助言し、幼児の学びを促す役割を果たす」、「授業計画の策定にあたっては、様々な指導方法を検討し、より効果的な授業が行えるよう創意工夫をする」、「幼児の年齢に基づき学習目標が達成されるよう、（教員は）幼児の活動を促し、適切な教材を活用し、幼児の主体的な学びを励ます」などの内容が記載されている。なお、同カリキュラムはクメール語版しかないため、本稿に記載した内容はクメール語から英語、英語から日本語への重訳によるものである。

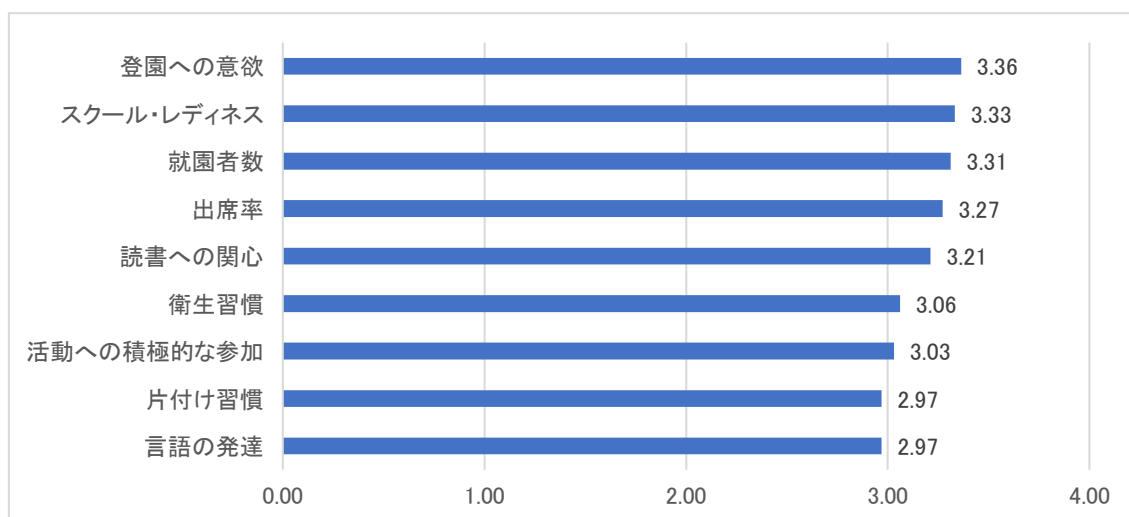
に影響を及ぼすに至った理由としては、幼児教育に関する政策の策定や新カリキュラムの起草に関わる教育省幼児教育局及びカリキュラム開発局の局長や副局長が本事業の本邦研修や技術指導に参加したこと、本邦研修や技術指導で学んだ内容を現場で実践する幼稚園教員の存在があったこと等が考えられる。実際、教育省が2018年以降実施している新カリキュラム実践のための教員研修では、本事業のモデル幼稚園教員がリソース・パーソンとして協力している。

（４） 幼児へのインパクト

幼児へのインパクトは、終了時評価における幼稚園教員や校長、保護者へのインタビューによって確認された。幼児は生活の中で様々な刺激を受けるため、以下に記述する幼児の変化の一部は本事業以外の要因によって生じた可能性も否定できない。しかし、インタビューでは本事業によって起きた変化と考えられる事項を挙げるよう回答者に求めたことから、これらの回答は本事業による幼児の変化を示すデータとしてある程度の妥当性があると考えられる。

教員へのインタビューでは、「登園への意欲」や「スクール・レディネス」等の9項目について、本事業の実施に伴う幼児の変化の有無を、まったくない（0点）、少し（1点）、まあまあ（2点）、良い（3点）、とてもよく見られる（4点）の5段階で評価してもらった。その結果、教員の回答の平均値がほぼすべての項目で3点以上だった。最も高かったのは「登園への意欲」（3.36）で、「スクール・レディネス」（3.33）がこれに続いた（図8）。

図8 本事業の幼児へのインパクトについての教員の評価（調査対象幼稚園25カ所の教員33名）



出所：JICA 草の根技術協力事業「カンボジア・バットアンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業」終了時評価報告書（2019年2月）

これらの変化は校長及び保護者へのインタビューでも確認されている。校長は幼稚園を

含む小学校全体に責任を負う立場であることから、スクール・レディネスの改善に伴う小学校教育への円滑な移行を指摘する回答が多く得られ、中には小学校 1 年生から 2 年生への進級率の改善を指摘する校長もいた。また教員へのインタビューでは上記 9 項目の変化に加え、本事業が幼児の非認知スキル（自発性、自信、社会性等）の向上に貢献したことを示す回答も多かった。

スクール・レディネスの改善に関する校長の回答

- ・ 幼児は小学 1 年生に進級する準備ができており、自信がある。
- ・ 幼稚園に通った 1 年生の児童はスムーズに学習できている。2 年生進級時の留年率も下がった。
- ・ 事業で支援を受けた幼稚園に通った幼児が小学校に進級した後、2 年生進級時の留年率が 40% から 10% に低下した。
- ・ 幼稚園に通った子ども（現在 1 年生）は図書館に行って本を読むようになっている。

幼児の非認知的スキルの向上に関する教員の回答¹⁸

- ・ 幼児はいつも、いすや机を片付けたり玩具を準備したりして、教員を助けてくれるようになった。（自発性）
- ・ 幼児は、お互いに助け合い、ゆずり合って物を使うようになった。（協力、社会性）
- ・ 幼児は勇気があり、教員が他の幼児の前でやってみよう声をかけたとき、怖がらずに行うことができる。（自信）
- ・ 教員の説明に集中するようになった。（集中力）

図 9 幼児へのインパクト： 絵本を楽しむ幼児（読書への関心）（左）、
自分で教材棚から玩具を取り出したり片付けたりする幼児（片付け習慣、自発性）（右）



¹⁸ 括弧内は筆者による加筆。

5. 本事業の効果の要因についての考察

前節では、対象幼稚園の教室環境が改善され、教員がおはなしを積極的に行うようになり、活動内容を工夫する姿が見られるようになったことを指摘した。幼児についても登園意欲やスクール・レディネスの改善等のインパクトが確認されている。これらを踏まえ本節では、本事業のインプットがどのように幼児の変化を促したのかについて、因果関係を分析する。

表4は、前節で確認した9項目の幼児の変化(図8)を生んだ促進要因及びその変化を示す具体的な幼児の姿をまとめたものである。インタビューを受けた教員33名が自由に回答したものを筆者が項目別に分類した。これらの回答は教室の環境構成や読書推進等の活動が幼児の行動・態度の変容を促したことを示している。また、教室の環境構成や読書推進活動がどのようにして幼児の変化につながったのかを、表4で示した教員の回答を基に図10にまとめた。

(1) 教室の環境構成の改善による幼児の変化

教室の環境構成の改善は、「登園への意欲」や「片付け習慣」及び「衛生習慣」等の生活習慣の改善、さらに自発性や社会性等の非認知スキルの向上にもつながったと考えられる。

まず教室の環境構成の改善が最も影響を与えた項目は、「登園への意欲」である。登園意欲の向上の促進要因として、75.8%の教員が「魅力的で清潔な教室」を、69.7%が「たくさんの教材及び絵本」を挙げている。登園意欲の向上は「出席率」の改善の促進要因(42.4%)でもあることから、教室の環境構成の改善は出席率向上ももたらしている。

次に子どもの生活習慣の改善が挙げられる。例えば「片付け習慣」に関する幼児の行動変容の事例として、「物を自分で取り出し、片付け、整頓する」を挙げた教員が54.5%に上った。使いやすい家具や名前シール等の導入を通じ、幼児が片付けの習慣を身につけたと考えられる。また「衛生習慣」に関する幼児の行動では、身だしなみを整え、ごみをきちんと捨て、清潔に保とうとする幼児の姿が挙げられた。「子どもたちは清潔な環境が好きなので床の掃除をしている」等の回答は、フロアタイルや靴箱の導入等により「教室は清潔に保つべき場所である」との認識を幼児が持つようになったことを示している。

さらに、教室の環境構成の改善は自発性や社会性等の非認知スキルの向上にも影響したと考えられる。幼児の片付け習慣の改善については既に指摘したが、「子どもたちは自分のかばんや靴、いすや他の教材、絵本をきちんと片付けることができる」等の回答は、幼児が自発的に行動する習慣を身につけたことを示している。これは幼児が自分でできることの範囲が広がったことを意味しており、そのことが幼児の自立心や自信にもつながったと考えられる。「活動への積極的な参加」の項目でも、積極的に質問するようになった幼児の姿や、怖がらずに堂々と振る舞う幼児の姿が報告されており、自分でできることが増えたことで幼児が自信を得て、活動により積極的に参加するようになったと思われる。

また、「いつも教材・玩具を(友達と)一緒に使っている」、「協力して教材を片付けている」等の回答は、教材や玩具がゆずり合って使うべき共有財産であることを幼児が認識して

いることを示しており、教室の環境構成を通じて幼児がルールを守ることや協力することの大切さを学んだと考えられる。教員の一人は「子どもたちは社会の中で生きていくのがどういうことなのか、より理解するようになった」と述べ、幼児の社会性が育っていることを指摘している。

（２） おはなし等の読書推進活動による幼児の変化

おはなし等の読書推進活動は、「読書への関心」や「言語の発達」、子ども同士のコミュニケーションの促進につながったと考えられる。まず、おはなしや絵本の効果が最も端的に表れているのが「読書への関心」であり、81.8%の教員が促進要因として「絵本（きれいな絵、絵本が好き、たくさんの絵本）」を挙げている。特にきれいな絵に幼児が興味を持っていることを指摘する教員は多かった。これは、たくさんの絵がある絵本は文字が読めない幼児にとって魅力的な教材であることを示していると思われる。

次に「言語の発達」について、57.6%の教員が「語彙の増加、丁寧で正しい言葉遣い」を幼児の具体的な変化として挙げた。教員からは、おはなしを覚えたり、絵に基づいておはなしを語ったりする幼児の姿が報告されていることから、絵本やおはなしを通して幼児が新しい言葉を覚え、言葉で表現する力を伸ばしたと考えられる。

読書推進活動は子ども同士のコミュニケーションを深めることにも役立っている。「（子どもたちは）絵本を見せ合い、絵についておしゃべりしている」等、絵本やおはなしを通じて幼児が関わり合う姿を 18.2%の教員が報告しており、絵本やおはなしが幼児の交流を促進する媒体として機能したと考えられる。教員の回答には「幼児同士の関係が以前より良くなった」とのコメントもあり、読書推進活動等を通じた交流の増加に伴い幼児の対人スキルが向上したのではないかとと思われる。また子ども同士の会話の機会の増加は、結果的に「言語の発達」も促進したと考えられる。

（３） 幼児と教員の良好な関係

インタビューでは、本事業を通じて教員と幼児がより良い関係を築くようになったことを示す回答も確認された。例えば教員へのインタビューでは、「登園への意欲」の促進要因として 9.1%の教員が「教員との良い関係」を挙げている。この回答の割合は相対的に高くないが、これらが自由回答によるものであることを考慮すると、一定数の教員が幼児とより良い関係を築けるようになったと感じていると推測される。保護者へのインタビューでも、子どもたちは教員のことが好きであり、教員が子どもたちの面倒をよく見てくれるようになったことを指摘する声が多く聞かれた。

教員と幼児の良好な関係づくりを促進した要因はいくつか考えられるが、おはなしと教室の環境構成もその理由であると筆者は考えている。まずおはなしについて、保護者からは「子どもたちは教員がいつもおはなしをしてくれるので、教員が好きである」等、おはなしが幼児の教員に対する親近感につながっていることを指摘する回答が複数あった。実際、幼

児の「登園への意欲」の促進要因として 39.4%の教員が「おはなしへの興味」を挙げている。おはなしの効果については、親と子が本を通して交流を深め（松岡 2015）、親からおはなしを聞く中で子どもは「心地よい安心感と幸福感を肌でおぼえ、愛されているということを実感」（教育協力 NGO ネットワーク 2008、p.59）することが指摘されている。おはなしを通じて親と子の間に育つ親近感や愛着は教員と幼児の関係性においてもある程度当てはまると思われ、教員によるおはなしが幼児と教員のより良い関係作りに貢献したのではないかと考えられる。

次に教室の環境構成による影響について、「安心して過ごせる場所や楽しい教材を準備してくれる存在」として教員が幼児に認識されるようになったことが、幼児と教員の良い関係につながった可能性がある。保護者へのインタビューでは「教員がたくさんの玩具・教材を用意してくれるので、子どもたちは教室に着くとうれしそうにしている」との回答があった。ある校長は「教員が幼児のために（安全な）飲み水を用意してくれるので、幼児と保護者は安心している」と述べており、清潔で魅力的な教室環境を整えてくれる教員を幼児が信頼するようになったと考えられる。また教室の環境構成が教員の負担軽減につながった可能性も挙げられる。カンボジアでは多数の幼児を一人の教員が見なければならないケースが多く、活動を進めるのに苦勞する教員は多い。こうした中で、幼児が片付けなどを自分でできるようになったことが教員の負担軽減につながり、教員が余裕を持って幼児に接するようになったと考えられる。

幼児が安心して過ごし、意欲的に活動し、成長していく基盤として、幼児が教員に対して抱く信頼感が重要であることは、日本の幼児教育・保育の文脈でも指摘されている（内閣府・文部科学省・厚生労働省 2018、文部科学省 2018、厚生労働省 2018）。おはなし等の読書推進活動や教室の環境構成を通して幼児と教員の良い関係が築かれたことが、前節で確認した幼児の成長にも貢献したと考えられる。

表 4 幼児の変化の促進要因と具体的な幼児の姿¹⁹

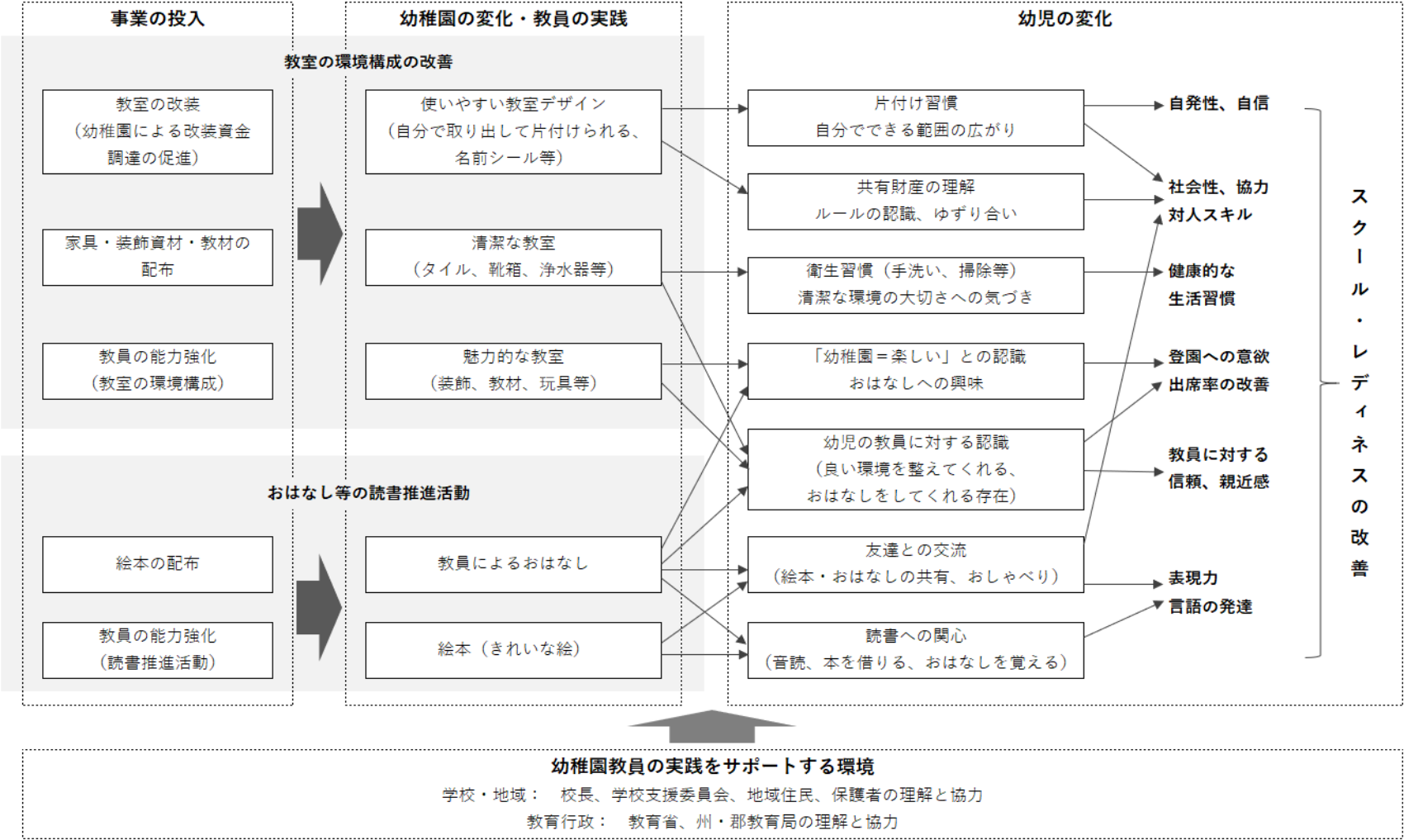
項目	具体的な幼児の姿（または保護者の変化）		促進要因		教員の回答（抜粋）
登園への意欲	-	-	魅力的で清潔な教室環境	75.8%	「子どもたちが幼稚園に行くのが好きなのは、教室がきれいでたくさんの教材があり、教員がおはなしをするのが好きだからである」 「教員が子どもたちと良い関係を築いているから」 「病気にならない限り子どもたちは休まない。幼稚園に行きたがる」 「3歳未満の子どもも幼稚園に来たがっている」
	-	-	たくさんの教材及び絵本	69.7%	
	-	-	おはなしへの興味	39.4%	
	-	-	友達との交流、遊び	12.1%	
	-	-	教員との良い関係	9.1%	
活動への積極的な参加	自ら掃除・片付けを行う、先生を手伝う	39.4%	たくさんの教材及び絵本	15.2%	「掃除をしたり、物を整頓したり、他の友達に教員の言うことをきくように伝えるなど、教員を助けてくれる」 「勇気があり積極的である。わからないことがあるとためらわずに質問する」 「勇気があり、他の子どもたちの前でやってみよう教員が声をかけたとき、怖がらずに行うことができる」
	勇気がある	21.2%	楽しい活動、良い指導法、幼児は教員が好き	12.1%	
	積極的になった	18.2%	-	-	
	教員に積極的に質問する・答える、教員の話に集中する等	18.2%	-	-	
	友達との交流、助け合い	18.2%	-	-	
	賢くなった	12.1%	-	-	
読書への関心	友達との交流（一緒に絵本を読む等）	18.2%	絵本（きれいな絵、絵本が好き、たくさんの絵本）	81.8%	「子どもたちは絵本の絵を見るのが好きだから」 「教員が読み聞かせをしたあと、子どもたちは本を読もうとする」 「絵本を見せ合い、絵についておしゃべりしている」 「たくさんの絵本があるので、子どもたちは登園後かばんをしまったら絵本コーナーに行って絵本を読んでいる」
	音読（登場人物の言葉をまねる、声に出して動物の名前を言うなど）	18.2%	おはなし	24.2%	
	絵本を借りる	15.2%	-	-	
言語の発達	語彙の増加、丁寧で正しい言葉遣い	57.6%	音読（絵に基づいておはなしを語る等）	24.2%	「以前より語彙が増え、おはなしをよく覚えており、言語の発達が見られる」 「絵本を開いては、絵を基におはなしを語っている」 「教員や友達とおしゃべりをしてコミュニケーションを深めている」 「子ども同士の関係が以前より良くなった」
	友達との交流（おしゃべり）	36.4%	たくさん話す、しゃべる	12.1%	
	教員とのコミュニケーション（積極的に質問する・質問に答える等）	27.3%	-	-	
	物を自分で取り出し、片付け、整頓する	54.5%	-	-	

¹⁹ 教員へのインタビューでは、9項目の幼児の変化の促進要因を尋ねることを意図していたが、回答の中には促進要因ではなく幼児の変化を示す具体的な姿と判断されるものも多く見られた。本表ではより適切と思われるほうに回答を振り分けている。

片付け習慣	自分のいすに座る	27.3%	-	-	「子どもたちは自分のかばんや靴、いすや他の教材、絵本をきちんと片付けることができる」 「いつも教材・玩具を(友達と)一緒に使っている」 「ほとんどの子どもたちはかばんを正しい場所にしまい、協力して教材を片付けている」
	時間を守る	21.2%	-	-	
	教員の話聞く	18.2%	-	-	
	友達との協力(物の共有、片付け)	9.1%	-	-	
衛生習慣	清潔に保つ(手洗い、爪切り等)	57.6%	-	-	「フロアタイルの導入で子どもたちの衣服が清潔に保たれるようになった」 「子どもたちは清潔な環境が好きなので床の掃除をしている」 「子どもたちは何か食べるときは教室の外へ行き、ごみをごみ箱に捨てている」 「子どもたちは清潔な水を飲んでるので、健康状態が良い」
	清潔な水を飲む	45.5%	-	-	
	きちんときれいな制服を着る	42.4%	-	-	
	きちんとごみを捨てる	36.4%	-	-	
	教室の掃除をする	18.2%	-	-	
	教室の外で食べる	12.1%	-	-	
出席率	きちんと出席する、欠席の減少	60.6%	登園への意欲(幼稚園に行きたい、おはなしを聞きたい等)	42.4%	「風邪でも幼稚園に行きたがり保護者に連れて行くようせがむ」 「欠席の時にはきちんと許可を得る(教員に連絡する)」 「保護者の幼児教育への理解が改善した。教員(私)は保護者を励まし、子どもたちの成長について伝えるようにしている」
	欠席時に教員に連絡する	18.2%	保護者の理解と協力	12.1%	
就園者数	-	-	正しい期日に就園登録する	33.3%	「校長と村長が協力して入園に関する情報を村人に伝えた。これにより保護者に情報が伝わり、保護者は期日通りに入園手続きに来た」 「保護者は幼稚園に通った子どもたちが小学校1年生に上がったときにより良い(成績を上げる)ことがわかった」
	-	-	学校の情報発信(就園キャンペーン等)	30.3%	
	-	-	保護者の理解、幼稚園の評判	15.2%	
	-	-	学校支援委員会や村長による情報発信	9.1%	
	-	-	魅力的な教室環境	6.1%	
スクール・レディネス	小学校での学習への円滑な移行	15.2%	基礎学力・スキルの向上	81.8%	「幼稚園に通った子どもは小学校1年生でより良い成績を上げる。彼らは良い習慣とスキルを身につけているからである」 「幼稚園に通った子どもは友達があり、教員のことを知っている」 「幼稚園に通った子どもは勇気があり、話をよく聞き、たくさん話す」
	小学校の先生が教えやすい	15.2%	学校への慣れ、怖がらない、勇気がある	57.6%	
	-	-	良い態度と姿勢	54.5%	
	-	-	友達との交流、遊び	27.3%	
その他	-	-	-	-	「子どもたちは社会の中で生きていくのがどうということなのか、より理解するようになった」 「保護者は教員を信頼している」

出所： 終了時評価調査のデータを基に筆者作成。

図 10 事業の投入と幼稚園の変化、幼児の変化の因果関係



出所： 終了時評価調査のデータを基に筆者作成。

6. おわりに―課題と教訓

本稿は、教室の環境構成の改善、おはなし等の読書推進活動及び幼稚園教員の能力強化が、カンボジアにおける「遊びや環境を通した学び」の実践を促し、幼児のより良い成長に貢献したこと、ならびにこれらの変化の要因を分析した。最後に本事業の課題と類似事業を行うにあたっての教訓を記載する。

(1) 課題

本事業の主な課題は、事業の複製可能性の向上と新カリキュラムへの対応の2点であると考えられる。

第一の課題である事業の複製可能性については、本事業は対象地域であるバットアンバン州の1市4郡の全公立幼稚園を対象にしたわけではなく、①風雨をしのげる比較的頑丈な園舎があること、②学校及び地域住民が教室の改装に協力することが期待できること、③幼稚園教員の異動の可能性が低いことを基準に支援対象の幼稚園を選定した。これらの基準は本事業における教室環境の重要性と事業の効果の持続性確保の観点から必要な基準であったが、同時に本事業の投入が必ずしもすべての公立幼稚園において同等の成果を産出するものではない可能性があることも示している。さらに、園舎の状態が悪く、住民参加が期待できず、教員の異動の可能性が高い幼稚園は、より困難な状況にあり、支援のニーズは高い。本事業では州・郡教育局職員やモデル幼稚園教員をトレーナーとして育成しており、彼らを通じて本事業の効果が他の幼稚園にも波及する可能性があるが²⁰、後継事業の立案にあたっては、より困難な状況にある幼稚園を支援対象にした場合でも成果を出せるようにすることが必要である。

第二の課題は、幼児教育の新カリキュラムの普及に伴う課題への対応である。カンボジア教育省が改訂した公立幼稚園のカリキュラムでは「遊びや環境を通した学び」の考え方が反映され、幼児が適切な学びを得られるよう教員自ら活動内容を工夫することが求められるようになった。一方で、遊びの要素を取り入れた指導法や活動計画作りの経験が少ない幼稚園教員がこれらを現場で実践するのには困難が伴うことが予想される。また終了時評価でモデル幼稚園教員に対して行ったインタビューでは、日本で学んだ指導法の有効性を指摘する声がある一方で、教員一人に対する幼児数が多いことや教材をそろえる予算が不足していること等が、カンボジアで「遊びや環境を通した学び」を実践する上での障害になっているとの意見があった。これらの点を考慮すると、カンボジアで幼児教育の質を改善するためには、新カリキュラムが目指す理想と現場での現実のギャップを埋め、教員の実践を助けることが必要であると考えられる。NGOであるSVAは、現場の教員と政策立案者である教育省職員の双方に働きかけることが可能であり、後継事業においては幼稚園教員による新カ

²⁰ 実際、州・郡教育局職員やモデル幼稚園教員が本事業の内容を他の幼稚園に自主的に紹介し、他の幼稚園で本事業の教室デザインを模倣したり本事業で考案した教材の制作を行ったりするようになった事例が既に確認されている。

リキュラムの実践をサポートすることが重要であると考えられる。具体的には、「遊びや学びを通した学び」の考え方に基づいた学習活動を実践できるモデル幼稚園を育成し、他の幼稚園の教員がモデル幼稚園の実践から学べるようにすること、教員が活動内容を考案する際の参考資料となるガイドブック（廃材を活用した工作活動や遊びの事例等）を制作することなどが必要である。また、これらの活動を中央の教育行政官及び州・郡の教育局職員、現場の幼稚園教員と協力しながら行うことで、政策の理想と現場の現実の乖離を防ぐと共に、現場の状況に配慮しつつ「遊びや環境を通した学び」を推進する教育行政官を育成することができると考えられる。

（２） 教訓

本事業から導出される教訓は、①幼児の自発的な学びを促す指導法の推進、②環境構成の一環としての物の支援、③幼児教育の専門性と現地化のプロセス、④地域住民から教育省に至る多様な関係者との連携、⑤現地職員の役割の５点である。

第一に、幼児教育支援では幼児の自発的な学びを促す指導法を推進することが必要である。先行研究が幼児の主体的な学習を促す指導法の有効性を示していること、日本の文脈では「遊びや環境を通した学び」が重視されていることは前述の通りだが、本事業で確認された幼児の変化は、教室の環境構成やおはなし等の読書推進活動を通じ、「大人がサポートしながら子どもが自発的に学ぶ」（ワイカート 2015、p. 62）ことを可能にする空間がカンボジアの幼稚園で作られたことによると考えられる。本事業の事例は幼児の主体的な学びを促す指導法の重要性をあらためて示すものだったといえる。

第二に、環境構成の一環としての物の支援が有効である。国際教育協力の文脈において、物の支援は研修等の技術協力と比べ敬遠されがちである。しかし、本事業は幼児の発育にとっての物的環境の重要性を示しており、物の支援は「環境構成」の一環として理解されるべきである。ただし、物を幼児の成長にとって有効な環境として機能させるには、物を活用して環境を構成できる教員を育成することが不可欠である。また物的環境の重要性を理解してもらうための初期投資としての物の支援はある程度必要だが、事業終了後に維持・管理するノウハウを教員が身につけ、そのコストを学校や行政が負担するよう担保することが必要である。

第三に、幼児教育の専門性と現地化のプロセスが重要である。本事業では天竜厚生会の保育士等が日本における「遊びや環境を通した学び」の考え方や実践を伝え、SVA はそれらがカンボジアの文脈に沿った形で活かされるよう工夫した。その結果、事業で紹介したアイデアや指導法が教員に受け入れられ現場での実践につながり、教育省もその実践の意義を理解するに至った。本事業の事例は当該分野の専門性と技術移転における現地化プロセスが事業の質を高める上で重要であることを示している。

第四に、地域住民から教育省に至る多様な関係者との連携が重要である。本稿では本事業で実施した地域住民に対する幼児教育の重要性の啓発やカウンターパートの能力強化の活

動について十分に検討できなかった。しかし、幼稚園の教育の質の改善のためには校長や学校支援委員会、地域住民の理解と協力が不可欠である。例えば、校長や学校支援委員会、保護者の理解がないと、幼稚園で必要な予算や新しい指導法への賛同が得られない。また幼稚園での変化を可能にするには、幼児教育行政を管轄する州・郡教育局及び教育省の理解と協力が必要である。本事業では対象幼稚園に加え、学校支援委員会、州・郡教育局、教育省に至る関係者に対し事業内容の説明を行い、アカウンタビリティの確保に務めたほか、州・郡教育局職員をトレーナーとして育成するなど密な連携に努めた。連携する関係者の範囲は事業の性格によって異なると思われるが、本事業においては、事業内容が地域住民から教育省に至る関係者に受け入れられていることが、現場の幼稚園教員が安心して新しい指導法を取り入れることにつながり、プロジェクト目標の達成に貢献したと考えられる（図 10 参照）。

最後に、現地のカンボジア人職員の役割が重要である。上述した日本の手法の現地化や多様な関係者との密な連携は、カンボジアの幼稚園の状況や農村部の人々の暮らし等の現地事情に精通し、かつ教育省や州・郡教育局等の政府関係者との協議や交渉を行う能力があるカンボジア人職員の存在がなくては不可能だった。カンボジア人職員を中心に関係者との信頼関係の構築に努め、カウンターパートや対象幼稚園関係者の主体性を尊重しながら事業を進めたことは、結果的に関係者の自発的な行動変容を促したと考えられる。

謝辞

本事業の実施は、静岡県のご関係者の皆様、天竜厚生会の皆様、JICA のご関係者の皆様、民間のご支援者の皆様、ほか多くの方々の多大なるサポートによって可能になった。カンボジアでは教育省をはじめ、州・郡教育局、対象幼稚園の皆様ほか多くの方々にご協力いただいた。また SVA 職員の皆様には本事業の実施にかかる様々な場面で尽力いただいた。ここに深謝の意を表する。

参考文献

外務省、2019、「カンボジア王国基礎データ」。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html>（2019 年 9 月 23 日）。

教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）、2008、『ライフスキル教育プロジェクト・マニュアル—発展途上国における読書推進活動 とびらをひらく！子どもたち』、教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）。

厚生労働省、2017、「保育所保育指針」（厚生労働省告示第百十七号）。

厚生労働省、2018、「保育所保育指針解説」。<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000202211.pdf>（2019 年 9 月 29 日）。

- ジェームズ・ヘックマン、2015、『幼児教育の経済学』（古草秀子訳）、東洋経済新報社。
- デイヴィッド P・ワイカート、2015、『幼児教育への国際的視座』（浜野隆訳・解説）、東信堂。
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省、2017、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」（内閣府、文部科学省、厚生労働省告示第一号）。
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省、2018、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説」。
https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/youryou_kaisetsu.pdf（2019年9月29日）。
- 松岡享子、2015、『子どもと本』、岩波書店。
- 三輪千明、2009、「途上国の幼い子どもの未来を拓く—ECD支援の内容と動向」、お茶の水女子大学グローバル協力センター。
- 文部科学省、2017、「幼稚園教育要領」（文部科学省告示第六十二号）。
- 文部科学省、2018、「幼稚園教育要領解説」。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiel_dfile/2018/04/25/1384661_3_3.pdf（2019年9月29日）。
- Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS) of Cambodia. 2019a. *Education Congress: The Education, Youth and Sport Performance in the Academic Year 2017-2018 and Goals for the Academic Year 2018-2019*. Phnom Penh: MoEYS.
- Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS) of Cambodia. 2019b. *Public Education Statistics & Indicators 2018-2019*. Phnom Penh: MoEYS.
- Naudeau, Sophie., Kataoka, Naoko., Valerio, Alexandria., Neuman, Michelle J. and Elder, Lelie Kennedy. 2011. *Investing in Young Children: An Early Childhood Development Guide for Policy Dialogue and Project Preparation*. Washington DC: World Bank.
- RTI International. 2018. “All Children Reading - Asia (ACR-Asia) All Children Reading -Cambodia Student Performance in Early Literacy: Baseline Report” .
<https://earlygradereadingbarometer.org/files/EGRA%20in%20Cambodia.pdf>
 (September 25, 2019)
- United Nations Children’s Fund (UNICEF) and Cambodia National Council for Children (CNCC). 2017. *Executive Summary Study on the Impact of Migration on Children in the Capital and Target Provinces, Cambodia*. Phnom Penh: UNICEF and CNCC.
- United Nations Development Programme (UNDP). 2018. *Human Development Indices and Indicators: 2018 Statistical Update*. Washington DC: Communications Development Incorporated.
- United Nations Development Programme (UNDP). 2019. *About Cambodia*.
<http://www.kh.undp.org/content/cambodia/en/home/countryinfo/>（September 26, 2019）。

カンボジア幼児教育支援事業ブログ一覧

怒涛の対象幼稚園選定調査（2015 年 9 月 3 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=15042>

カンボジア・幼児教育事業始動！～子どもたちのより良い成長のために（2016 年 4 月 12 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=17784>

なぜ幼児教育？～カンボジア・幼児教育研修会ダイジェスト（2016 年 8 月 5 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=19400>

日本の幼児教育をカンボジアへ～静岡での幼児教育研修（2016 年 10 月 28 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=20535>

おはなしからはじまる「多文化共生」（2016 年 10 月 28 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=20578>

国際協力の現場における信頼関係の構築（2016 年 11 月 26 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=20811>

カンボジア幼稚園 ビフォー・アフター！（2017 年 2 月 28 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=21801>

【カンボジア幼稚園】 ペットボトルのキャップから…伝えたい想い（2017 年 6 月 23 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=23352>

カンボジアの農村の子どもたちと幼稚園（2017 年 11 月 28 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=25877>

頼もしい幼児教育の現場の人たち（2018 年 10 月 4 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=30530>

「遊びや環境を通した学び」をカンボジアの幼児教育へ（2019 年 1 月 26 日）

<https://sva.or.jp/wp/?p=31782>



教育と開発 リサーチペーパー No.16

カンボジアの幼児教育における「遊びや環境を通した学び」の推進

—教室環境の構成、おはなし、保育士との連携を通じた幼児教育の改善—

発行日 : 2020 年 1 月

執筆 : 萩原宏子

編集 : 三宅隆史

発行 : 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会

〒160-0015 東京都新宿区大京町 31 慈母会館 2・3 階

TEL : 03-5360-1233 FAX : 03-5360-1220

<https://sva.or.jp/>